

お知らせ

講習会・セミナー・見学会
●「防耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針」
連携団体リーダー講習会

大臣認定のJBN防耐火仕様書と設計施工チェックリストの刊行にあわせ、これの解説と先に刊行された「防耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針」をテキストに下記の要領で開催します。

この講習会の受講対象者は、次の条件を満たす方です。
①連携団体ごとに必要に応じて、開催される講習会で本仕様書と設計施工チェックリストの解説をお願いできる方(連携団体リーダー)。
②JBN会員企業に所属する建築士資格保有者。
参加を希望される方は、連携団体へ申し込んでいただき、連携団体ごとにリーダーとなることを条件に数名の方をとりまとめ、ご推薦下さい。

主な内容
○「防耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針」の解説(先の開催した東京会場講習会での安井昇氏の講演をもとに編集したDVDで行います)。
○JBN防耐火仕様書、および設計施工チェックリストの解説

日時:下記のいずれか(先着順)
①6月5日(火) 13:30~17:00
②6月8日(金) 13:30~17:00

主催:JBN工務店サポートセンター・JBN国産材委員会
会場:(株)住宅あんしん保証会議室(東京・京橋)
定員:100名 受講料:1,000円
ただし、JBNインスペクター管理者登録費用は別途必要です。

●その後の本講習会の開催

連携団体ごとに、必要に応じてリーダーによる講習会を開催していただけます。2012年度中の開催に限り、講習会用テキスト、仕様書・チェックリストおよびDVD(貸与)を提供(実費)することにしています。

お問い合わせ:事務局 永山・島田

●「JBNインスペクター」講習会(予定)

(株)住宅あんしん保証の「あんしん住宅瑕疵保険の認定品質住宅制度」の認定団体として適用され、4月から運用開始となります。

この制度で規定する団体検査員の資格は、JBN正会員企業に所属し、次の①または②の条件を満し、所定の講習を受講した上で、工務店サポートセンターに登録された方となります。

- ①全建連「ちきゅう住宅検査員」有資格者
 - ②新規の場合は、建築士(1級・2級・木造)有資格者
 - ・講習会は5月中旬頃から順次開催の予定です。
 - ・開催地は仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の予定です。
 - ・講習会は、約3時間程度、講師は住宅あんしん保証技術担当者。
 - ・テキストは「JBN認定品質住宅(新築・リフォーム)」適用要領(保険申込手続き、設計施工基準、検査要領等)
 - ・講習終了者による登録申請で「JBNインスペクター」カードを発行。
 - ・その後の講習会は連携団体ごとに必要に応じて、リーダーにより開催を予定しています。
- お問い合わせ:事務局 坂口・永山

●国産材委員会セミナー・2012年度第1回

「なぜ今 木の建築なのかー国産材との関連でー」

日時:5月24日(木) 14:00~17:00
講師:有馬孝禮氏(東京大学名誉教授)

工務店が木材を使う意義、国産材を使う意義を中心に、工務店が現場や普段の仕事の中で、木材について疑問に思ったこと、感じたこと、木材関連で実際にトラブルになった事例など、参加者との質疑応答の時間を多く取りました。

主催:JBN工務店サポートセンター・JBN国産材委員会
会場:(株)住宅あんしん保証会議室(東京・京橋) 定員:100名
受講料:無料 受講資格:JBN会員 お問い合わせ:事務局 坂口・島田

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://www.jbn-support.jpよりお申し込み下さい。

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター
〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
TEL.03-5540-6678 FAX.03-5540-6679
E-mail:jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp
発行人:藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

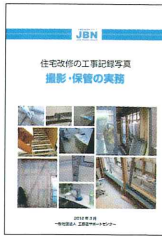


FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。

刊行物のご案内

■新しい刊行物

●住宅改修の工事記録写真・撮影・保管の実務
先に刊行した「バリアフリーから始める住まいの快適リフォーム」の副産物ともいえるものです。改修工事の経過を証明する写真の添付が求められたのですが、不適切なものも多く、工事が終わった段階では撮り直しが出来なかったという苦い経験から本書が作成されました。改修工事を対象に記録写真の撮り方のノウハウから、写真の整理・保管までを判りやすく説明した実務書です。
工務店サポートセンター発行、刊行2012年3月、A4・32ページ



●「木造建築士資格研修テキスト」平成24年度版配本
「地域型住宅ブランド化」の信頼できる担い手に木造建築士

木造住宅の設計から施工、完成後の点検・維持にいたるまで、多岐にわたる情報の把握、知識・経験にもとづく総合的な能力を備えた人材が求められています。木造住宅の品質の確保、性能の表示、評価、検査、生産履歴管理、保証など、新たな法制度によって、建築士でなければ携われない業務も増えていきます。本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書となっています。平成24年度の資格試験にあわせて改定増補しました。
工務店サポートセンター編、2012年2月20日記本
定価 3,800円(消費税込) 発行・井上書院

●バリアフリー改修から始める住まい快適リフォーム 指針・事例集
工務店サポートセンター・増改築委員会編 A4版・102ページ

●地域型工務店のための「防耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針」~木造らしさを生かした防耐火性能の高い家づくり~
工務店サポートセンター編 A4版・90ページ

●長期ちきゅう住宅国産材モデル型式認定(手刻み型)工法利用マニュアル・構造の安定
工務店サポートセンター編 A4版・212ページ

●同上・「手刻みの基本(軸組編)」
工務店サポートセンター編 A4版・24ページ

■講習会用教材

●Ⅱ・Ⅲ地域版全建連長期優良住宅型式マニュアル解説編
全建連総編 A4版・194ページ

*「長期優良住宅型式認定」講習会用教材(Ⅱ・Ⅲ地域用)

●工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」
彰国社刊、監修 藤澤好一/編著 工務店サポートセンター

*「工事管理の実務」講習会用教材

●国産材でマンション・リフォーム
工務店サポートセンター編 A4版・64ページ

*「既存住宅改修」講習会用教材

●バリアフリー改修から始める住まいの快適リフォームパンフレット
工務店サポートセンター編 A4版実例入り。

*「既存住宅改修」講習会用教材

●長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)
工務店サポートセンター編、刊行2011年3月、A4・115ページ

*「住宅履歴」講習会用教材

●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編
講習会用教材DVD、刊行2011年5月

*「住宅履歴」講習会用教材

JBN 会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織がJBNです。「地域から必要とされ、信頼される工務店」のために工務店サポートセンターがさまざまな面から支援します。

暮爺記(ぼやき)

ストック重視の住宅政策が推進されているが、その一方で、良質でないストックも増え続けている。所有者不明の空家だ。廃墟と化し、地域の景観、防災、防犯などで厄介な存在になっている。いくら良質な住まいでも管理する住まい手が不在になれば不良ストックに転じるのは早い。ストックは使われ、管理されてこそストックなのだ。こうした空家の適正管理、流動化と活用に向けた何らかの仕組み、ルールが求められている。わが国は出生児より死亡者が多い「人口減少社会」を迎えている。しかも、総人口に占める65歳以上の割合は23%、世界でも最も高齢化が進んでいる。高齢者比率の高さは、日本人が長寿になったということでもあるのだが、これを受けてきたのは年金、医療、介護といった社会保障制度でもある。しかしながら、現役世代が支えるという人口構造ではなくなった。住宅ストックの約15%を占めるといふ空家、これを有効に活用できれば現役世代の負担軽減にもなるのだが。(F)

JBN 工務店サポートセンターレポート

Japan Builders Network http://www.jbn-support.jp

■JBN会員数(2012年3月末日現在)正会員/1,993社、協力会員/81社、情報会員/34社、連携団体/9団体 ■「いえもり・かるて」登録累計数(2012年3月末日現在)/3,813件

- 新体制のJBNがスタート
- 事業報告・委員会報告
- 地域型住宅ブランド化事業などの紹介、全木協が埼玉県と災害協定締結
- ご案内 JBNインスペクター・リーダー講習会

2012.May
No.34
5月号
発行人:藤澤好一
©工務店サポートセンター 禁無断転載

新体制のJBNがスタート

記者会見を開催、新しい体制と活動方針をアピール

4月10日(火)午後4時より一時間にわたって、住宅産業関連メディアの記者11名を招いて、会見を行いました。JBN・工務店サポートセンターからは、役員会メンバー6名、運営幹事、次世代の会長、協力会員の会長、委員会委員長8名が出席しました。

新しい事務所のお披露目とJBNを核とする新体制で展開する活動のねらい、展望を訴える機会として、この日を誰よりも楽しみにしていた青木理事長は体調不良による入院中のため欠席されました。そのことがまことに残念、と河井副理事長が冒頭のあいさつで紹介し、「これまでは全建連の会員工務店ではないとJBN・工務店サポートセンターの支援を受けられなかったが、その枠をはずし全国の工務店を支援し、しっかりとした業界構築のために青木理事長を支え、より結束して取り組んでいきたい」と新体制についての意気込みを語りました。

藤澤センター長は「米国のNAHBのような工務店の団体にしたい。住宅あんしん保証の認定団体としてJBN認定品質住宅(新築・リフォーム)の運用開始とあわせて、認定団体検査員としてのJBNインスペクター資格について紹介、人材、履歴情報、保険などを支える仕組み」について紹介しました。

各会・各委員会の会長・委員長から前号レポートの内容をもとにそれぞれの活動について説明しました。

また、全国木造建設事業協会(全木協)の大野建設部会長(JBN工務店サポートセンター執行役員)は、全木協は全都道府県と応急仮設住宅建設の協定締結を目指して活動しており、現在は徳島・高知・宮崎・愛知・埼玉県の5県で協定締結していることを報告し、JBNの活動の広がりや展望についても紹介しました。

その後の質疑応答では、地域型住宅ブランド化事業への支援体制を中心に、JBNの活動に対する好意的な問いかけがありました。各社による紹介記事は、次号で紹介する予定です。



記者会見で挨拶する河井副理事長と役員会メンバー

JBNの会員区分と会費が改定されました

新会費は、2012年5月1日入会から適用されます。JBNの更なる発展と支援強化のため、ご理解とご協力をお願いします。

JBN正会員のご登録

正会員は、提携団体に所属する、またはJBN(現在は任意団体)に直接所属する、の2タイプがあります。登録のお申込みは、「JBN会員登録申込書」(http://www.jbn-support.jpからダウンロードできます)に必要な事項をご記入の上、FAXにて工務店サポートセンターまでご提出ください。正会員入会資格:建設業許可業者および入会から5か年以内に許可業者となる事業者 入会費:無料 年会費:一括払い、-毎年4月から翌年3月までの1年間

但し、入会時のみ入会月から割計算。年度途中退会の場合は返金いたしません

4月より提携団体の登録もお願いしております。

下記のグループが、提携団体としてご登録いただきました。いえもりの会 東北支部/いえもりの会東北 北東北ブロック/(仮)埼玉県木造住宅協会/神奈川県建設労働組合連合会/一般社団法人 静岡の家ネットワーク/きふの木の住まい協議会/滋賀県木造住宅協会/一般社団法人 近畿木造住宅協会/一般社団法人 福岡県木造住宅協会

新体制で全国の工務店を直接支援
日刊木材新聞がトップ記事として紹介

この日の会見内容を最も早く記事にしたのが日刊木材新聞(2012年4月12日付)でした。紙面トップの扱いで、かなりのスペースを割いて会見の内容を伝えていました。どのような受け止め方をされたか、記事の冒頭部分をそのまま以下に紹介します。

「JBN(ジャパン ビルダーズ ネットワーク)・工務店サポートのセンター(青木宏之理事長)は10日、記者会見で新体制として全国中小工事業団体連合会(全建連)の連携団体の工務店支援という立場から離れ、全国の工務店を直接サポートする団体として活動していく方針を明らかにした。規模を会員2,100社(年間供給2万戸規模)から、今後は会員を当面5,000社、協力会員300社とする目標も示した。会見では「工務店に特化した支援を行うために新体制になった。地域型住宅ブランド化事業をキーワードに全国の工務店に提案していきたい」と河井英勝副理事長があいさつ。」



2012年4月12日付 日刊木材新聞紙

新しい事務所で業務を開始

4月2日(月)より、住所・TEL・FAXとも、新しくなりました。〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6F TEL 03-5540-6678 FAX 03-5540-6679
都営地下鉄浅草線 宝町駅より徒歩3分
東京メトロ日比谷線 八丁堀駅より徒歩4分
東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分



新事務所EVホール壁面標示



会員区分	会員種別(所属区分)	支援内容*1)					年会費
		①	②	③	④	⑤	
正会員	(連携団体所属)	●	●	●	●	●	24,000円
	(直接所属)	●	●	●	●	●	60,000円
設計事務所会員	(連携団体所属)	●	●	●	●	-	24,000円
	(直接所属)	●	●	●	●	-	60,000円
情報会員	(連携団体所属)	●	-	-	-	-	24,000円
協力会員	(年商5億円未満)	●	●	●	●	-	60,000円
	(年商5億円以上)	●	●	●	●	-	120,000円
支援会員	(公的機関・団体)	●	-	●	-	-	60,000円
JBN連携団体*2)		■	■	■	■	■	30,000円

新しい会員区分と年会費一覧

- *1) 支援内容
① JBNセンターレポート・各種案内・協力会員資料送付(毎月1回)
② 各種講習会の受講、各委員会への参加及び関係機関委員会への委員派遣(参加資格要審査)
③ サポートセンター刊行物・マニュアル・パンフレット配布
④ 各種認定工法利用・各種制度利用
⑤ 各種サポート、いえもり・かるて、各種保険特典割引利用

*2) 連携団体の年会費は団体登録料。なお、これまでの会員団体は「連携団体」と呼び替えることになりました。

*3) 協力会員、情報会員からのJBN会員へのPR資料等の配布は有料

東日本大震災で被災されたJBN会員、連携団体の関係者の方々には、心よりお見舞いを申し上げます。一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)の活動を支援するとともに関連機関との連絡、調整をはかりながら復興支援に努めてまいります。

活動報告

■前月号以降の活動

○第1205回 役員会 4月10日(火) 13:00~15:00

理事2名、相談役1名、執行役員3名、事務局1名

[あいさつ]

・藤澤センター長

昨日、青木理事長のお見舞いをしてきた。本日の記者会見を楽しみにしておられただけに非常に残念がっておられた。新しいJBNのスタートにご苦労が重なったためだ。安心して療養していただくためにも、本日の記者会見も含め、役員会、運営幹事会で役割を分掌し、しっかりフォローできるようにしていきたい。

[主な報告]

1) センターレポート(No.33) 関連、委員会報告

2) 会員実数、住宅履歴登録数

3) 財務諸表について

4) 全木協応急木造仮設住宅協定締結状況

3月29日(木)に、埼玉県と応急仮設協定締結。全国で5県目、関東では初。

5) JBN吉野の森と吉野材のモデルハウス見学会

[主な議題]

1) JBN会則、JBN会員規約および組織図について

従来の規約は、全建連の規定に準ずるものであったが、住宅あんしん保証と団体認定-JBN認定品質住宅(新築・リフォーム)一の適用を受けるに際して、新たに独自の会則・会員規約等を制定した内容について、審議し、承認された。なお、組織としては当面、一般社団法人名称は工務店サポートセンターとし、JBNは任意団体として活動するが、これらを受けて定款の見直しを速やかに行うこととした。

2) 協力会員加入の件

申請のあった2社の加入を承認した。次回以降は、協力会員の会を經由することとした。

3) JBN提携団体未組織県の登録促進について

地域型住宅ブランド化事業を契機となるよう規約等を整備し、適任者を決め、分担して取り組むことを確認した。

4) 入会申請書の件

JBN会員登録申込書を新年度より新様式とすることを承認した。

5) ジャパンホームショーの件

展示ブースの拡張、JBN全国大会の同時開催(案)を承認した。全国大会の日程は、中日(11/15(木))が効果的であり、今回会場の確保を急ぐこととした。

6) その他

役職員用バッジを制作し、JBN関連の行事には着用し、組織の認知に努めることを確認した。

次回5月15日(火) 15:00~17:00

青木理事長の動き

3月21日(水)~4月7日(土)

3月

・21日(水) 税理士打ち合わせ、既存改修委員会

・22日(木) 国産材委員会セミナー

・27日(火) 新事務所にてセンター長と打ち合わせ

・28日(水) 住木センター理事会、BL協議会

・29日(木) 埼玉県応急仮設締結式、全建総連埼玉2団体と地域型住宅ブランド化事業打合せ

・30日(金) 全建総連会館にて全木協臨時総会、新旧役員歓送迎会

・31日(土) 新事務所引越立会、青森優良住宅協会石郷岡事務局長と打合せ

4月

・3日(火) ジャパンホームショー実行委員会、住宅あんしん保証役員と懇談

・4日(水) 国交省「低炭素社会実現」委員会出席

・5日(木) 東濃地域木材流通センター「地域型ブランド化事業」の説明会

・7日(土) 体調不良により検査療養入院

委員会・WG 報告

●活動報告 ○活動予定

次世代の会

○第1204回 4月18日(水) 13:30~17:00

於・住宅あんしん保証会議室

- 1.各補助事業への取り組みについて
- 2.自立循環型エネルギーについて
- 3.工務店の情報発信として、SNSの長短

大型木造研究委員会

○1201回 4月19日(木) 15:00~17:00

於・JBN事務所会議室

- 1.本年度活動計画について

既存改修委員会

○第1204回 4月27日(金) 15:00~17:00

於・JBN事務所会議室

- 1.本年度活動計画について

国産材委員会

○第1203回 5月24日(木) 12:00~13:30

於・住宅あんしん保証会議室

- 1.本年度活動計画について
- 2.その他

環境委員会

○第1203回 5月30日(水) 14:00~18:00

於・住宅あんしん会議室 予定

- 1.各社の活動報告
- 2.各種委員会参加報告(高田副委員長)
- 3.住宅のゼロエネルギー化推進事業、認定低炭素住宅制度について情報交換
- 4.環境省うちエコ診断事業中間報告と本年度事業への取り組みについて
- 5.特別レクチャー「国交省の住宅にかかる省エネ政策全般の最新情報(IBECC 由本部長)」

マーケット委員会

●マーケット委員会WG

各瑕疵担保法人へのヒアリング継続

ジャパンホームショー実行委員会

●1201回 4月3日(火) 13:00~14:30

於・JBN事務所会議室

- 1.出展の企画、予算等について

○1202回 4月27日(金) 13:30~15:00

JBN全国大会実行委員会

○1201回 4月18日(水) 11:00~12:30

於・JBN事務所会議室

- 1.JBN全国大会の日程・内容について

補助事業の内示

○林野庁平成24年度地域材供給倍増事業費補助金

木造住宅・木造建築物等の構造部材開発費等支援事業のうち「木造中高層建築物等の部材開発等支援事業」に対し、工務店サポートセンターから実施提案書により申請をしていましたが、林野庁長官より4月6日付で割当内示がありました。これを受けて「大型木造研究委員会」では、地域工務店が参画できる中規模木造建築の構造モデルと横架材等の部材および接合部開発に取り組み、普及のための設計施工指針等の作成に向けて活動します。ご期待下さい。

平成24年度国土交通省補助事業のうち「地域における木造住宅生産体制の強化のための事業」紹介

国土交通省の本年度に予定されている木造住宅振興施策事業の主なものについて紹介します。いずれもホームページ等で紹介されているものですが、本誌編集人の責任で構成、要約してお伝えするものです。

施策のねらいは地域における木造住宅生産・維持管理体制を将来にわたって継続させるとともに、地域工務店をはじめとする関連事業者(地域材等資材供給から設計・施工まで)を地域産業の柱として育成し、強化を図るための支援事業です。以下に紹介する「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅省エネ化推進体制強化」への取り組みを通じて、地域の中小工務店が手がける住宅の信頼性や性能の向上にもつなげようというねらいがあります。

●地域型住宅ブランド化事業

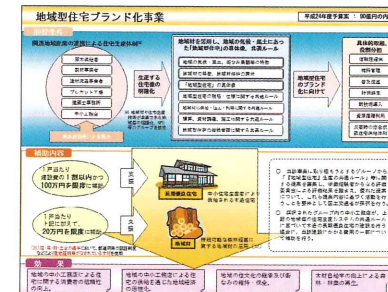
平成23年度の「木のいえ整備促進事業(長期優良住宅100万円補助)」を引き継ぐ、長期優良住宅の普及及び住宅の長寿命化を促す事業です。地域における「良質な住宅を生産し維持する体制」の強化を目的としています。

この事業の概要は図のとおりです。特徴の一つは、地域材を活用し、地域の気候・風土にあった「地域型住宅」のブランド化を促進しようという点です。二つ目が地域型ブランド化住宅の生産供給を担う組織と役割分担です。地域の原木供給者、製材工場、プレカット工場、建材流通事業者、建築士、中小工務店野等が連携してグループを組織することが条件となります。三つ目が、ブランド化する「地域型住宅」の具体像を設定し、それを表現するための仕様をはじめ生産体制全般の共通ルールを策定し、木造の長期優良住宅づくりの体制と仕組みが整備されるのを支援しようというものです。

これらの条件のもとに建設される「地域型ブランド化住宅」に対して、建設費の一部が国から助成されます。補助額は、1戸につき100万円又は120万円(地域材利用時)です。ただし、この助成を受けるには、事業の公募に対して個々が応募するのではなく、グループとして提案申請を行い、採択される必要があります。また、採択にあたっては棟数に上限が設けられ、それをグループ内で配分することになります。

事業の公募は、春と秋の2回で、1回目は4月下旬の予定です。一ヶ月程度の応募期間の後、評価委員会の評価を経て、採択が決定される予定です。

工務店サポートセンターでは、この事業の概要、応募方法等について何回か説明会を開催し、周知につとめてまいりました。そのためグループが新しく組織されて勉強会を開始されたり、JBNの連携団体として登録されたところもあります。



全木協が埼玉県と締結、「災害時における応急仮設住宅建設の協定」

3月29日(木)、全木協(全国木造建設事業協会)と埼玉県との間で「災害時における応急仮設木造住宅の建設に関する協定」の締結式が行われました。徳島県・高知県、宮崎県、愛知県について全国で5番目の締結になり、関東では初めてになります。

締結式は、午前10時40分より知事室で行われ、埼玉県の上田清司知事と協定が締結されました。応急仮設住宅の建設に関する協定は、従来の(社)プレハブ建築協会に加え、新たに全木協と埼玉県住まいづくり協議会の2団体と締結されました。全木協からは青木宏之理事長が、また全木協埼玉県協会からは、大野年司会長(工務店サポートセンター執行役員・全木協建設部会長)、山崎光夫副会長(建設埼玉中央執行委員長)、鈴木稔副会長(埼玉土建中央執行委員長)が出席しました。

締結に当たり上田知事は「災害時には一定のルールのもとに迅速な対応が求められる。そのためには災害に備えた仕組みが大切。今回の締結はたいへん心強い」と全木協の活動に期待する挨拶があり、上田知事と青木理事長が相互に協定書に署名し、正式に協定が締結されました。

●環境・ストック活用事業

住宅の省CO₂化を促進するための事業として住宅のゼロ・エネルギー化推進事業が創設されました。

地球温暖化、民生部門のエネルギー消費量の増加に対応し、住宅の省エネ化をさらに推進するために、ゼロ・エネルギー住宅の普及促進を図り、高性能設備機器と制御機構等の組み合わせによる住宅のゼロ・エネルギー化に資する住宅システムの導入、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取り組みを支援する補助事業(国土交通省と経済産業省の共同事業)です。

○事業の内容

公募(国が中小工務店に対し提案の募集) 4~5月頃

提案を求めるゼロ・エネルギー住宅のイメージ 住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ又は概ねゼロになる住宅

提案申請 個々の工務店による個別応募

評価 学識経験者による評価を経て採択

補助の対象 ゼロ・エネルギー住宅とすることによる掛かり増し費用相当額等の1/2(補助限度額165万円/戸)

対象地域 全国

事業実施後のフォローアップ ゼロ・エネルギー住宅の仕様、居住段階のエネルギー消費料等の公表

JBN・工務店サポートセンターでは、JBNゼロ・エネルギー住宅推進委員会(委員長池田浩和)を設置し、普及モデルをソフト面、ハード面から検討を開始しています。

●木造住宅施工能力向上・継承事業

住宅・建築関係者の技術力向上、木造住宅の施工に関する技術の継承を図るための講習会、実技指導などを実施する事業です。

●住宅省エネ化推進体制強化事業

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年までに100%とすることを目標し、平成24年度より、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における省エネ住宅の生産体制の整備・強化に対する支援事業です。

都道府県ごとに「木造住宅生産体制強化推進協議会」(仮称)を設置し、下記の事業が実施される予定です。

・住宅省エネ化推進地域リーダー(仮称)の養成

・工務店等への情報発信・相談対応

・大工・工務店による省エネ住宅の生産体制の実態把握等の調査

●住宅・建築物省CO₂先導事業

家庭部門・業務部門のCO₂排出量が増加傾向にある中、省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを公募によって募り、予算の範囲内において、整備費等の一部を補助し、支援する事業です。

対象事業として、住宅・建築物の新築、既存住宅の改修、省CO₂のマネジメントシステムの整備、技術の検証など。

戸建住宅については、資源循環・地産地消などを含むLCCMの観点からの取り組み、住宅とEV等の自動車との連携など他分野との連携による取り組みなど。

応募期間 平成24年4月13日(金)~5月31日(木)

採択事業を決定 住宅・建築物省CO₂先導事業評価委員会による評価を経て、採択事業を決定。



左から山崎副会長、澤田住宅対策部長、青木理事長、上田知事、大野会長、鈴木副会長